

一般質問から

自民党県議団



長 裕海 (福岡市東区)

がん教育の周知・啓発をさらに進めていくために今後どのように取り組んで行くのかを問う。

A 県教育委員会では、小学校の教科においてがんを学ぶ機会が少なくないため、意図的にがん教育を位置づける必要があることから、医療従事者やがん経験者等を派遣する事業をより広く周知し、積極的な活用を促していく。教員、医療従事者、がん経験者等、それぞれの立場での役割を協議し、効果的ながん教育の在り方や進め方について共通認識を図っていく。



野原 隆士 (福岡市西区)

人と動物の健康および環境の健全性を一体的に守るワンヘルスについて、県民に理解して頂くための市町村への理解・浸透にどう取り組むのかを問う。

A ワンヘルスの取り組みはSDGsの目標の多くに関わっており、持続可能なまちづくりにつながる。市長会総会や町村長セミナーで、ワンヘルスの取り組みの重要性について、各市町村の皆さまの理解が進むよう自ら丁寧な説明していく。全市町村にワンヘルスの取り組みに積極的に参加してもらうことを目指し、機運を高めていく。



中牟田 伸二 (春日市)

既存住宅の省エネルギー化に今後どう取り組んでいくのかを問う。

A 国は今年度、脱炭素化社会

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、9月定例会時点での内容です。

に向けた住宅・建築物の省エネ対策などの在り方の検討を進め、

8月に既存住宅について「耐震改修と合わせた省エネ改修の促進」などの取り組み方針を示した。その具体的方策として新たな財政支援を検討していると聞いている。県としては従来の取り組みに加え、国の新たな施策の活用や市町村との連携も視野に入れた効果的な取り組みを検討していく。



平井 一三 (筑紫野市)

今年度当初予算に作成経費を盛り込んだ流域対策実施計画を活用して、流域対策をどのように進めるのかを問う。

A 流域内のグラウンドや水田、民間駐車場など雨水貯留施設として活用可能な施設ごとに、貯留量や対策効果などを一覧表として示す流域対策実施計画を作る。流域対策を着実に進めるには公共施設から率先して始めることが重要であり、公共施設の管理者が効果的なメニューを抽出し実施できるよう県が中心となって技術的助言や広域的調整を行っていく。



吉村 悠 (北九州市小倉南区)

昨年度におけるコロナ禍の中での修学旅行への支援内容と実績、旅行者への支援について問う。

A 県内での修学旅行を促すため、その素材として190施設のリストと30のモデルコースを県内の学校、旅行会社に提案。また、県内176校、県外2校にバス代を支援。宿泊、日帰り合わせて1万4485人分の誘客につなげた。市町村との連携

により修学旅行商品の造成もを行っている。急な中止や延期による今年度の影響を学校や旅行業協会などから聞き、対応を検討していく。



板橋 聡 (みやま市)

「あまおう」やなすは苗の定植時期を迎えており、大雨で被災したハウス付帯施設の早期復旧への対応を問う。

A みやま市ではハウス内の暖房機や灌水ポンプなどの付帯施設が浸水し、損壊する被害が発生。9月7日時点の被害額は1億円を超え、県全体の3割を占める。県の主要品目の生産に欠かせない付帯施設の災害復旧事業については、事業計画承認前に着工したのも対象となるよう市町村と連携して進めていく。



井上 博行 (福岡市博多区)

県の感染拡大防止協力金審査体制をどう強化し、今後どう改善すべきと考えるのかを問う。

A 当初1200人だった人員を9月上旬には2200人まで順次拡充し、審査業務運営の改善と給付の迅速化を図った。9月受付開始の第10期からは過去に受給実績のある事業者者に「先渡給付」制度を導入し、申請から最短2日で給付を行っている。さらに、審査状況や入金予定日を申請者がウェブ上で簡単に確認できるようにした。引き続き1日も早く給付できるよう努める。

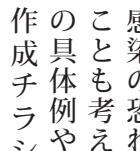


片岡 誠二 (中間市)

高齢者の介護予防に資する「通いの場」について、コロナ禍での現状と対策について問う。

A 公民館などで体操やレクレーション活動等を行う「通

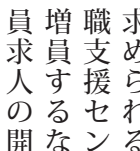
いの場」は自治会などで運営されているが、緊急事態宣言中は公共施設閉鎖で開催が難しく、運動機能や認知機能の衰えを招くことが懸念される。再開後も感染の恐れから参加をためらうことも考えられ、感染防止対策の具体例や留意点をまとめた県作成チラシの配布や屋外開催の事例紹介で市町村を促していく。



花田 尚彦 (宮若市・鞍手郡)

コロナ禍の中、世代別や正規・非正規の就業形態別による働き世代における家計収支の差に対する認識と積極的な雇用政策の推進に向けた取り組みを問う。

A 全国調査では年代別・就業形態別で家計収支に差が生じており、丁寧な支援が平時以上に求められる。このため県では就職支援センターの求人開拓員を増員するなど体制を強化、正社員求人の開拓などに取り組んでいる。不安定な就業状態の方がスキルアップに挑めるよう夜間・休日に受講可能な公共職業訓練を実施している。



井上 正文 (宗像市)

小中学校の通常の学級においても発達障がいなど支援が必要な子どもが増えている。心身の成長や発達を心配する保護者の支援にどう取り組むのかを問う。

A 県教育委員会では宗像市を指定地域とし、今年度から小・中学校の教員を県立特別支援学校に派遣し、実践的な指導力向上の研修を実施するとともに、より専門的な相談支援が必要な保護者には専門家を学校に派遣する。今後、宗像市における研究成果の普及を図り、学校と専



樋口 明 (福岡市南区)

福岡市南区にある農業用ため池の浸水想定区域図の作成について問う。

A 県では農業用ため池が決壊した場合、周辺に家屋などが存在し、人的被害を与える恐れのあるため池を防災重点農業用ため池に指定し、市町村に対し、すべての浸水想定区域図を提供している。南区は36カ所の農業用ため池の指定は31カ所。うち18カ所は福岡市HPで区域図を公表、周知を図っている。福岡市に対して残り13カ所についての早期公表のほか、ハザードマップの早期作成、公表を指導していく。

民主県政県議団



新井 富美子 (久留米市)

久留米市の浸水対策でまずは、市内の県有施設に雨水貯留施設を整備すべきと考える。今後流域治水にどう取り組むかを問う。

A 一級水系については国が水系ごとに、二級水系については県が圏域ごとに国、県、市町村からなる流域治水協議会を設置。二級水系では今年度未だに、従来の対策に加え、貯留施設や浸透ますで雨水の河川流出を抑える対策などの「流域治水プロジェクト」を策定する。協議会で計画の実効性を高める課題解決の協議などを行い、流域治水を推進する。



富永 芳行 (糟屋郡)

新型コロナウイルスの影響で犬猫の新規飼育頭数が増加してお

り、今後、多頭飼育問題が深刻化する恐れがある。知事の認識と未然防止策について問う。

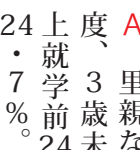
A 多頭飼育は、動物虐待につながる恐れがあり、近隣住民とのトラブルも懸念される。昨年度から主に、高齢者のトラブルを未然に防ぐため、高齢者を対象に介護関係職員らを通じ、適正飼養の啓発を行ってきた。経済的困窮や社会的孤立が広がる中、今後は社会福祉関係者とも連携して高齢者に限らず幅広く対策にあたる。



渡辺 美穂 (太宰府市)

県内の温室効果ガス排出量の現状と地球温暖化対策実行計画の進捗状況、家庭や事業所の二酸化炭素排出状況について問う。

A 最新データによると2018年度の排出量は5309万トンで基準年度の13年度比で17.3%減。全国の削減率12%を上回る。家庭は1世帯当たり49.3%減で、30年度で基準年度より41%減の目標をすでに達成している。事業所についても基準年度比44%減の目標に対し46%減とクリアしている。再生可能エネルギー普及や省エネ行動の広がりなどが主な要因と考える。本県の里親などへの委託率は、知事の里親制度への認識と委託を進めるための取り組みを問う。



佐々木 允 (田川市)

A 里親などへの委託率は昨年度、3歳未満13.9%、3歳以上就学前24.5%、就学期以降24.7%。虐待や親の病気などで家庭内の養育が困難になった子どもの健全育成に里親制度はとても大切。4児童相談所に里親に関する一貫支援を行う機